

社会教育的施設の立地と住民の対応

— 津軽広域市町村圏を例として —

晴 山 順 一

I はじめに

都市化の波はモータリゼーションによって周辺農村部をものみこんでいる。農村部においても都市的生活様式が浸透・定着してきたことにより、より高度な都市的サービスが求められるようになった。地域計画の方針も生活基盤の充実から高次機能施設の整備へと推移してきた。

本論文は、以上のような地域計画の歩みをふまえ、地方圏の一定の地域における都市的サービス施設の立地状況と、それを規定する地理学的諸条件、さらに住民の施設への対応について考察するものである。

II 研究対象地域と研究対象施設

研究対象地域として、図1に示す青森県の津軽広域市町村圏（2市7町5村）をとりあげる。当圏域は付近に影響を受ける大都市がなく、地形的・社会的・経済的に弘前市を中心都市とする有機的なまとまりをもつ地域である。

研究対象施設としては、社会教育的施設（文化会館・博物館・図書館・公民館）をとりあげる。都市的サービスの中でも、これらは地域住民による自主的・日常的利用が望まれ、住民の生活に最も身近で重要と思われるからである。また、服部銈二郎の中心機能分析（1973「都市化の地理」、122～126）によると、社会教育的施設は、都市機能の中で最も中心性の高い情報文化機能に属し、それ故これらの施設は、地域内の都市的サービス性を最もよく示す指標になると考えるからである。

なお、地域全体に対するサービス供給という観点から、経営効率の高い都市部に偏在する民間の情報文化施設ははずれるので、本論ではとりあげない。

III 研究対象地域の概要

当圏域の人口は約36万人（1983年）である。集落は南津軽郡を中心とする平野部で分布密度が高く、この地域では中小集落を網目状に結んで交通網が発達している。

当圏域は、全国的には農林業就業者率の高い農村地域であるが域内の差異をみると、弘前・黒石両市で、自由・専門・管理・事務等の都市的就業者率が突出している他、南津軽郡各町村が中津軽郡各町村より都市的就業構造を示している。これは、二都市間にあって、交通網の発達した平野部である南津軽郡では、両市への通勤人口が多いためである。

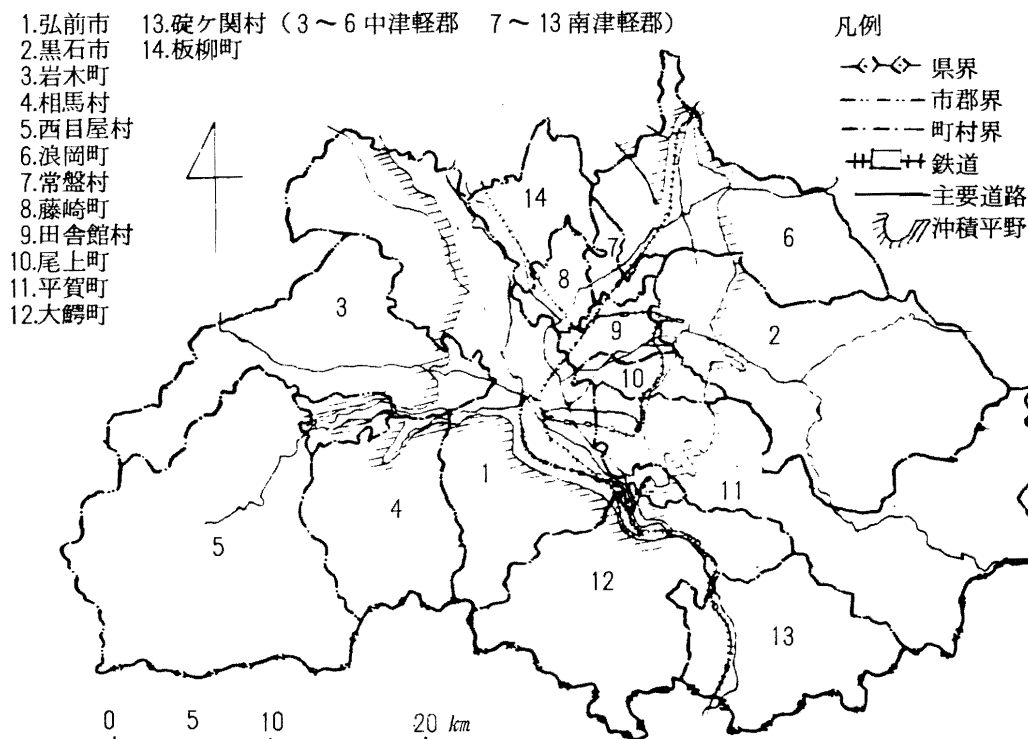


図1 研究対象地域

表1 人口規模別施設立地市町村率

(単位 %)

人口規模 \ 施設名	文化会館	博物館	博物館類似施設	図書館	公民館
青森・弘前・八戸	100	100	100	100	100
その他の市	60	0	80	80	100
町村人口 1.5～2.5万人	0	0	55	45	100
“ 1.0～1.5万人	0	0	27	27	100
“ 0.5～1.0万人	0	0	26	16	95
“ ～0.5万人	0	0	14	0	87

注：「図書館」には公民館図書室を含まない。

資料 青森県教育庁文化課（1984）：「あおもり芸術文化団体一覧」

日本図書館協会（1984）：「図書館年鑑1984」

青森県教育庁社会教育課（1984）：「公民館調査票」 により筆者作成

Ⅳ 社会教育的施設の立地状況

(1) 施設立地率

青森県の都市における文化会館・博物館・図書館の立地都市率を「都市機能要覧」（1981，国土庁）によって全国と比較すると，青森県は全国平均を少し上回り，高次機能はある程度整備されているといえる。

表1に，県内67市町村の施設立地状況を示した。博物館・文化会館は，その機能の高次性を反映して，都市にのみ立地している。図書館・博物館類似施設は，主要地方町においてもある程度の立地がみられる。公民館はほぼすべての市町村に立地している。人口規模が大きくなるにつれて，立地率の増加と機能分化による施設の多様化が指摘できる。そして高次機能のものほど，人口規模の大きい集落への立地傾向が強まる。

昭和59年現在，当圏域には文化会館3，博物館1，同類似施設5，図書館4，公民館55が立地する。図2は施設の分布と公民館の対象区域を示したものである。黒石市・南津軽の平野部において公民館の分布密度が高い。文部省の公民館設置基準では，対象区域の一応のめやすを市では中

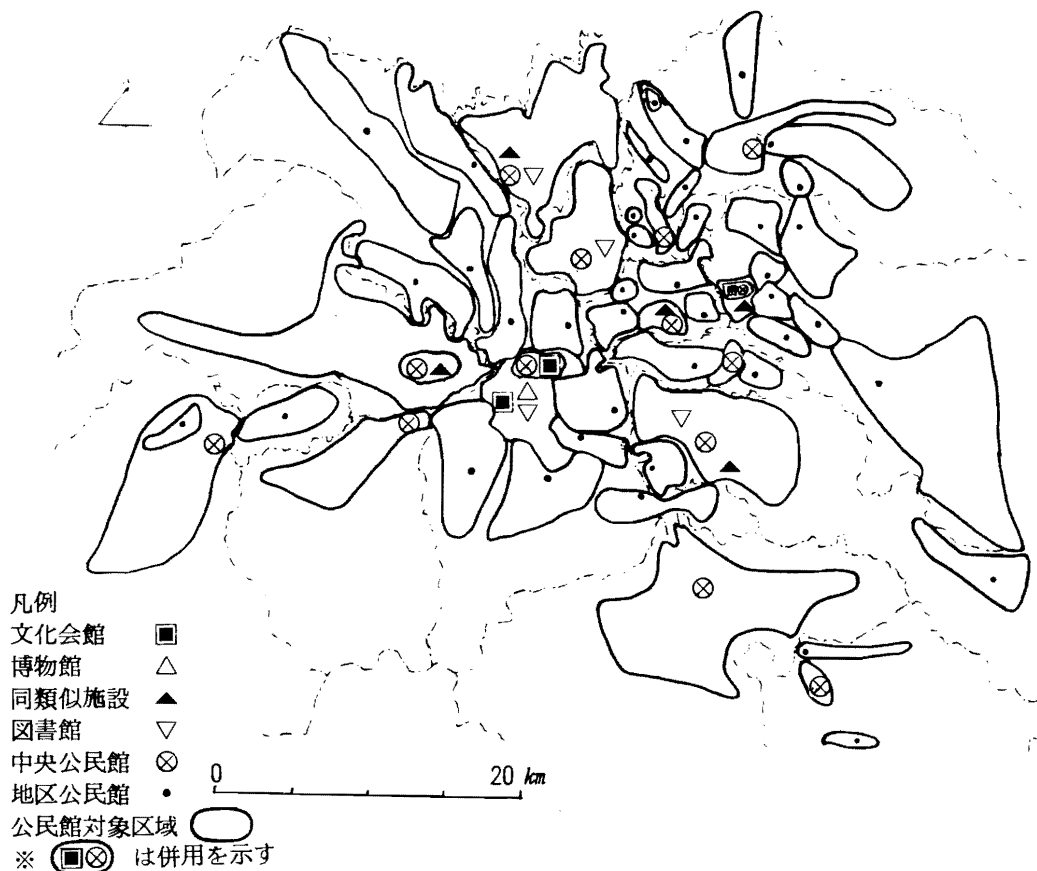


図2 社会教育施設の分布

資料 青森県教育庁社会教育課（1984）：「公民館調査票」
および各市町村教育委員会等での聞きとり・資料

学校区、町村では小学校区としているが、この地域では対象区域の長径が約2～4kmであり、ほぼ基準通り整備されているといえる。対象人口も数百人から数千人であり、コミュニティの中核としての公民館の機能を発揮するのに適正な規模である。一方、岩木・大鰐・藤崎・板柳・相馬の各町村では、公民館が1館しかなく、整備がたちおけている。

なお、山間の一部地域を除いて、公民館は対象区域の地理的中心に位置している。これは、区域内の住民のアクセシビリティを均等にするためである。

ア) 公民館と集会施設の未分化

町内会、部落が運営する集会施設が、公民館的な用いられ方をしている例がかなりある。平賀町では、全集落を26の部落公民館と呼ばれる集会施設でカバーし、町から委託された社会教育事業がおこなわれている。常盤村では、公民館のない集落すべてに集会施設を建て、規模・運営・利用において公民館との区別がない。またほとんどの市町村で、公民館周辺のコミュニティが独自の集会施設をもたず、公民館を集会所として利用している。このように公民館は、低次の社会教育施設として設置されているが、コミュニティ運営のための集会施設と機能面の未分化がみられる。

(2) 集落内における施設立地形態

社会教育的施設が、その機能地域における高次の都市的サービスを供給するものであるならば、地域における最大集落（本集落）の地理的中心に位置するものと考えられる。この仮説に基づき、各市町村の本集落における施設の立地点について考察した。その結果、町村レベルの本集落では、施設は公共施設群の中に未分化の状態で立地し、集落（または複数の集落間）の地理的中心に位置するが、都市など集落規模が大きくなるにつれ、社会教育的施設地区が官公庁地区から分離し、それに隣接する形で出現し、地理的中心も中心商店街に譲るというパターンが見られる。施設が官公庁地区の付近に立地するのは、これらの施設が公共施設のひとつとして、他の公共施設が転出したあとの市町村有地に建設されるためである。

(3) 施設立地の経年変化

公民館は、戦後まもなく発足した社会教育機関であるが、しばらくは専用の建物はなく、活動は集会所等を借用しておこなわれた。当圏域で、他の施設との併設といえども、物的造営物として一応の体裁を整えはじめたのは昭和35年ころからで、まず各市町村の本集落の中央館が設置された。45年ごろからは地区館が毎年数館建てられた。文化会館・博物館・図書館の高次機能もこのころから設置されはじめた。50年代にはいつてからは中央公民館の改築が相次ぎ、大規模化・デラックス化が進んでいる。45年ころから施設の立地がさかんになった理由には、地域住民の「暮らしやすさ」の価値感が、経済的なものから精神的・文化的豊かさへと変化していく中で、文化活動の拠点としての社会教育的施設の設置が強く要求されはじめたこと、また行政側が、生活関連施設の整備が進むにつれ、これらの施設へ重点を移すようになったことがあげられる。

V 施設利用圏と住民の対応

(1) 施設利用圏

公民館については既述の通り対象区域が定められているのでここでは述べない。

ア) 文化会館

催し物の性格（主催団体や出演者の違い）により，利用圏が変化する。中央の劇団・演奏家等の公演では，利用圏は県域やそれ以上に拡大する。黒石市は弘前に比べ中央の団体による公演が少ない分だけ，地域の文化団体の発表の場として利用され，利用圏は小さい。

イ) 博物館

当圏域に唯一の弘前市立博物館においても，全国レベルの美術展では入場者が多くなる。時期的には春・夏の長期休暇期間に急増するが，当館のおこなったアンケートによれば，この増加は県内外からの観光客によるものである。

ウ) 図書館

貸出利用者の居住地分布調査は，利用者のプライバシーに関わることなので出来なかったが，各館での聞きとりによれば，館が本集落にあるために，利用者の8～9割は本集落の居住者であろうと推測されている。この他に職場単位や，館のサービスを受けにくい遠隔集落単位で，読書グループが組織されており，館のサービス供給を補完している。

以上をまとめると，利用圏は施設の機能の高次性や立地する集落の階層に規定されているといえる。

(2) 住民の対応

ここでは，文化団体について考察する。社会教育は，地域住民の自主的学習行動を促すようにおこなわれるものであるから，その成果の指標としては，住民の自主的活動である文化団体の動向がより適当である。

各市町村の文化団体数は，弘前 165，黒石 57，大鰐 27，板柳・浪岡各 26，尾上 23，岩木 20，平賀 19，藤崎 10，相馬 7，常盤 6，碓ヶ関 5，田舎館・西目屋各 3 である（県教育庁，1982「あおもり芸術文化団体一覧」等による）。活動内容は民俗芸能・書道・園芸・音楽など，伝統的・趣味的なものが多く，大都市圏でみられるような，問題意識に基づいた高度な内容の学習研究活動はほとんどない。文化団体数は市町村の人口規模とおおむね相関している。これは集落規模が大きくなるほど，人と財と情報の集中が進み，文化活動が生ずるような環境が醸成されるためである。一方公民館分布密度は，文化団体数に示される住民の自主的活動の活発さとは相関がない。つまり当圏域の公民館は，館が指導・主催する事業に地域住民を参加させることはできても，住民の自主的活動の促進にあまり影響力がない。

Ⅵ ま と め

文化会館・博物館の高次機能は、当圏域にとって適正な整備状況であり、広域に利用されている。しかし公民館は整備が遅れている地域があり、住民の活動にも影響力が弱い。公民館網の整備とともに、設備の充実や、住民活動への支援力・体制の強化が要求される。

最後に、本論文の作成に際し、御指導・御助言して下さった水野裕先生、後藤雄二先生、また資料提供・聞きとりに快く応じて下さった県・各市町村社会教育関係者の方々に心から御礼申し上げます。

【参考文献・資料】

- 服部銈二郎（1973）：都市化の地理 古今書院
- 国土庁（1980）：都市機能要覧
- 青森県（1979）：弘前圏域高次都市機能整備計画